

# きのくに自主防災

<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局（県庁防災企画課内） 第19号（平成28年5月号）



## 6月1日は自主防災組織の活動の日



～地域で自主防災組織の活動をしよう～

県内では、1,563の自主防災組織が結成されており、県内の自主防災組織の組織率は**84.5%**となっています。（平成27年6月現在） ※組織率：自主防災組織が組織されている世帯数の割合

### あなたの地域では、自主防災組織を結成しただけで終わっていませんか？

- 家屋の倒壊の危険等で家に留まることが出来ない場合、どこに避難するか決まっていますか？
- 災害時、住んでいる地域の状況を取りまとめる自主防災組織の会長が誰か知っていますか？
- 地域の安否確認の体制は整っていますか？
- 避難所生活となった時、地域の中での役割は決まっていますか？
- 避難所での炊き出しを自主防災組織で行うことができますか？

大きな災害が起きた後は、道路の寸断や電話の不通、自治体の人員の不足などで、国や県、市町村が住民の救助に速やかに対応できないことが予想されます。

その際、一人ひとりの大切な命を守るためには、家族や、普段顔を合わせているご近所同士で安否の確認や助け合いを行うことがとても重要になります。

今年度より、自主防災組織による共助の活動を促進するため、県内統一での自主防災組織の活動日を毎年6月1日と決めました。  
活動日の前後1週間（5月25日～6月8日）で自主防災組織の活動を行いましょ！

活動例

家具固定の  
研修会

「出張！県政おはなし  
講座」の利用

初期消火訓練

避難所運営ゲーム

「出張！減災教室」の  
利用

炊き出し訓練

など・・・

- ・既に別日に活動を行っている自主防災組織においても、共助力の更なる強化を目指して活動をお願いします。
- ・また、自主防災組織が結成されていない近隣地域の方々にも、皆さんのお声かけをお願いします。

いざという時の災害救助活動が円滑に行われるよう、日ごろから「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持ち、地域の防災活動に積極的に参加しましょう！



訓練、研修等のお問い合わせは、お住まいの市町村防災担当課へ

# 県自主防災組織情報連絡会情報交流会が開催されました！

## 和歌山県自主防災組織情報連絡会 情報交流会とは？

南海トラフ地震や風水害・土砂災害等の大規模災害に備え、地域の防災活動のさらなる活性化を図るため、和歌山県自主防災組織情報連絡会（事務局：県防災企画課）による「情報交流会」を平成17年度より実施しています。

当情報交流会では、自主防災組織同士が交流を深めることや、県内自主防災組織の取組についての様々な情報を共有し、地域における防災活動に役立てていただくことを目的とし、先進的な取組を行っている**自主防災組織代表者の方による事例発表**と、**講師の先生と発表者を交えたパネルディスカッション**などを実施しています。

## 平成27年度の情報交流会は紀の川 市で開催！

平成27年度の情報交流会は、平成28年2月28日（日）に、紀の川市役所南別館「ホール田園」で開催されました。

会場には、紀の川市を始めとした県内市町の自主防災組織の関係者の皆様や紀の国防災人づくり塾修了者の皆様など、400人以上もの方にお集まりいただきました。

参加者の皆様は、事例発表者の説明及びパネルディスカッションを熱心に聞いておられました。



## 3名の自主防災組織の代表の方に事例発表 をして頂きました。

- 紀の川市 丸栖西自主防災会  
副会長 笹本 久一 氏
- 有田川町 水尻自主防災組織  
会長 須佐見 勉 氏
- 橋本市 柱本区自主防災会  
顧問 大原 一志 氏

平成27年度は、県内において、地震・水害・土砂災害の危険性のある地域を中心に事例発表が行われました。

次ページからは、情報連絡会で発表された各自主防災組織の活動事例について、それぞれの概要を紹介します。



当日の発表の様子



当日の会場の様子

## ○事例発表

### 紀の川市 丸栖西自主防災会 (副会長 笹本 久一 氏)

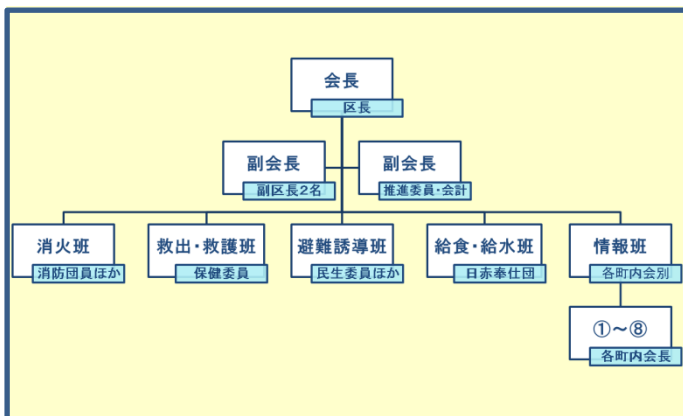
#### 丸栖西自主防災会の概要

丸栖西自主防災会は、人口約 1,500 人、世帯数約 600 世帯の丸栖西自治区を母体とし、平成 19 年に発足しました。

その後、定期的に研修会を開催し、自主防災組織の必要性や防災情報の共有などの机上学習や避難所運営ゲームを行うとともに、初期消火や避難所体験、炊き出しなどの訓練も積極的に行ってきました。

#### 向こう三軒両隣作戦

丸栖西自治区では、災害発生時はまず区内での安否確認が重要であると考えています。自主防災会の情報班長は各町内会長の役割となっていますが、80 世帯以上の地区もあり、町内会長だけでは手が回らなくなる可能性があります。そこで、「向こう三軒両隣作戦」と称し、あらかじめ区内で約 3～6 世帯でひとつのブロックを結成し、ブロックごとにブロック長を選出しています。ブロック長は、災害発生時、「安否の声かけ」「一時避難所への誘導」等の初期行動のリーダーとして活動します。ブロック長は、所属する町内会長（情報班長）に、そして各町内会長は区長及び副区長に情報を伝達し、地域の力だけで素早く区全体の状況を確認できる体制を作っています。



(現在の組織体制)

#### 安否確認訓練の実施

また、平成 26 年には、全ての町内会でブロック長が選出されたため、その運用の効果を計るために安否確認訓練を行いました。

訓練では、開始時間に防災行政無線から地震発生放送が流れ、約 800 名（自治区の 74% の世帯）の参加者が、区内の一時避難場所を目指しました。住宅近くに集会所や公園等がない場合は、ブロック長宅前に集合して安否確認を行いました。集合後、ブロック長から町内会長に人数が報告され、町内会長が区長・副区長に安否情報を伝達し、全体の連絡系統の確認を行うことができました。

この訓練を受けて、のちに試行的な夜間の訓練も行いました。今後は運営手法を検討し、全体での夜間訓練も行っていきたいと考えています。



(それぞれのブロック単位で集合し安否確認)

#### これからの課題

これまでは、「向こう三軒両隣作戦」などを通して、災害発生時に助け合うために「ご近所の絆」の精神を取り戻すことや、区全体の防災意識を向上させることを目標に活動を行ってきました。

これからの活動では、高齢者や要配慮者の方々への避難支援等の対応を考えていくこと、そして定期的な訓練の実施と情報提供の継続により、区全体の防災意識を高く保つことが大きな課題となると考えています。

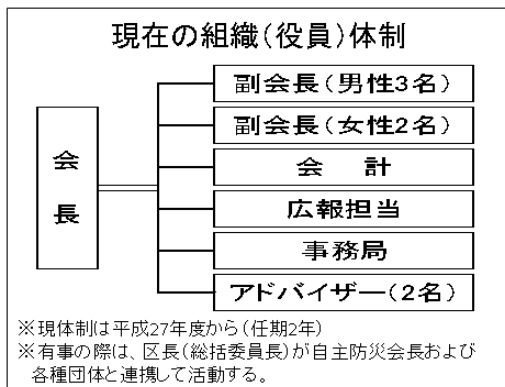
# 有田川町 水尻自主防災組織 (会長 須佐見 勉 氏)

## 水尻自主防災組織の概要

水尻地区は、人口約1500人、世帯数約560戸で、町内でも人口が増加している区の一つです。水尻自主防災組織は、平成17年に結成され、当時から9年間は会長、副会長、会計のみの体制でした。

しかし、平成27年度より、組織体制の見直しを行い、現在は以下のとおりとなっています。この中で、広報担当は機関誌やチラシ作成を担当し、アドバイザーは区外部から選出しています。

また、この組織の下、水尻地区内の26地区にそれぞれ防災委員を置いています。



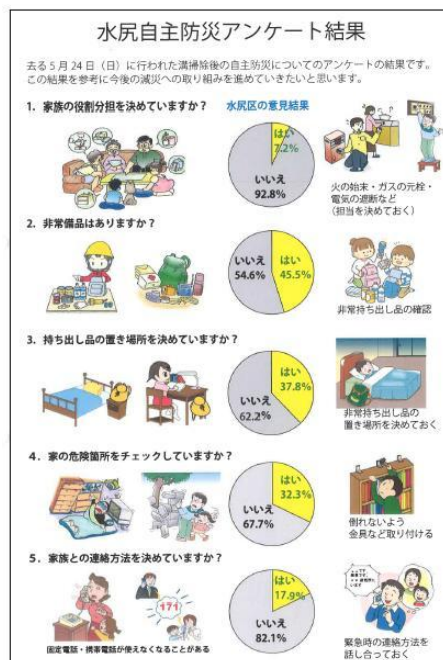
(現在の組織体制)

## 広報を用いた防災意識の向上

水尻自主防災組織の広報担当は、主に区民が多く集まる班内意見交換を利用して、それぞれの班の防災委員から聞き取りや意見集約を行っています。5月～6月にかけては区民に対して防災についてのアンケートを行い、集計結果を公表し、さらに防災意識を高めるよう区民に呼びかけました。

また、水尻地区では、この意見交換の場やアンケートに基づき、活動を行うことを基本としています。例えば、アンケートにおいて、標高パネルを設置してほしいという意見をいただいたため、各地区のごみ集積所に標高パネルを設置。また、地区のことを知りたいという意見をいただいたため、平成27年度には水尻地区防災マップを作成しました。防災マップは、今後、各戸に配布す

る予定です。



(区民に配布したアンケート集計結果の一部)

## 女性を積極的に登用

水尻地区では、災害発生時の避難所運営等を行う際に女性の意見が重要となることや、日中男手が少なくなることから、日中区内に在住している主婦層にも防災に高い意識を持ってほしいと考え、「女性のための防災研修会」を実施しました。区内の女性55名と、男性の役員等含め66名が参加し、県の防災職員による「女性目線の防災」についての講義に耳を傾けました。この研修会后、女性2名に自主防災組織の副会長に就任してもらえることとなり、有意義な研修となりました。

## 今後の取組

私たちは、「減災への道筋を立てる(計画立てて活動を行う)」、「地域住民同士のコミュニケーションがとれることを第一目標に」を基本方針として防災活動を行っています。今後も、「向こう3軒両どなり」の小さな近所同士の集まりによる自主的な活動を基本とし、地区の防災マップを活用しながら共助ができる仕組みづくりを検討し、広報担当が中心となって広報誌を作成し啓発活動を行うことで、区民の自助の意識も高めていきたいと思っています。

## 橋本市 柱本区自主防災会 (顧問 大原 一志 氏)

### 柱本区自主防災会の概要

柱本区は、急傾斜地に囲まれた山間集落にあり、鶴が羽を広げたような形でまとまった集落です。土砂災害や、水害時の砂防ダムの決壊等が想定されます。

柱本区では、昭和28年7月の集中豪雨によって大規模な土石流が発生し、1名の犠牲者が出ました。柱本区自主防災会では、その犠牲を語り継ぎ、災害の恐ろしさを後世に伝えていくとともに、様々な防災活動に取り組んでいます。

### 各種避難訓練で災害に備える

柱本区では、ルート及び所要時間を確認し、避難誘導を行う避難訓練や、市主催の土砂災害訓練に参加するなど、年度ごとに様々な避難訓練を行い、災害に備えています。平成23年には、住民自ら村歩きをして危険箇所をマップに入れ、防災マップを作成しました。



(避難所への避難誘導訓練)



(防災マップの作成)

### 避難行動要支援者対策

柱本区は国道が土砂災害などで通れなくなってしまうと、区全体が孤立します。外部からヘリ等で助けが来るとなった場合、自主防災組織で地区にどのような人が住んでいるのか、要援護者はどこにどれだけいるのかなどを瞬時に把握し、外部へ向けて情報を伝える必要があります。

区では、結成当時から要援護者要請名簿 (避難行動要支援者名簿)を作成しています。役員任期に合わせ2年に1度は一斉更新し、谷間の隔年には加除の手入れをしています。

内容としては、身体の状態・氏名・住所・電話番号・特記事項(例:寝たきり・足が不自由等)・保護担当者の情報等を記入しています。プライバシー保護のため、封筒表面に取扱い要領を記入し封入し、保管しています。

作成当初はプライバシーの問題が指摘されたこともありましたが、住民同士の信頼関係が築かれており、また説明を十分していれば、運用に問題はありません。また、取扱いについては、行政の助言を十分いただいております。

### 日ごろの活動にも防災を

柱本区では、日ごろの地域活動にも防災を取り入れるよう心がけています。神社の秋祭り、年3回の餅まき、「ふるさと展望」等のイベントが開催される時には、必ず炊き出し訓練を実施しています。また、柱本田園自然環境保全会活動を防災活動の一環として実施し、危険箇所の把握などに生かしています。

### 今後の取組

高齢化が更に進む中、まずは日常のコミュニケーションを大切にし、思いやりの心を育てていくことを基本に、地域に根付いた活動を行っていきたいと考えています。また、被災史実を語り継ぎ、毎年訓練や行事内の防災活動を行うことで、次世代にも防災意識を根付かせたいと思っています。

## ○パネルディスカッション

和歌山大学地域創造支援機構特任助教である本塚智貴氏\*がコーディネーター、活動事例発表者の3名がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われました。その中で、各自主防災組織の発表内容等についてより深く、掘り下げてお話を伺いました。その一部を紹介します。

※H28.5 現在、「財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター」に転任

### 丸栖西自主防災会（紀の川市）

【Q. ブロック長はどのように選任しているのか？】

A. 各町内会で議論してもらい、ブロック長を決めてもらう体制をとっている。また、町内会長から直々に推薦された方に説明し、納得していただいて引き受けてもらっている。こういった役員の選任については、トップダウン型でお願いすることが一番効果的だと実感している。

### 水尻自主防災組織（有田川町）

【Q. 女性の副会長はどのように選ばれたのか？】

A. 女性の副会長の選任は、女性を対象とした防災研修会の後に、区の女性の皆さんに女性リーダーの選出に協力してほしいとお願いして決めていただいた。個別でお願いするのではなく、こういった全員に承認していただくという過程を踏むことで、より女性の皆さんに防災についての高い意識を持っていただけたのではないかなと思う。

### 柱本区自主防災会（橋本市）

【Q. 行事に防災を取り入れるときに気を付けていることは？】

A. 自主防災組織の役員と地域住民の間隙間は大きい。訓練も、何度も繰り返して行っていると、そのうち特定の人しか参加してくれなくなってくる。

しかし、行事には毎年子どもやお母さん

方が参加してくれるため、こういった機会を利用し、一人でも多くの方に防災意識を持っていただきたいと思います。

そのため、行事のたびに参加者の方々に防災訓練であるという意識付けを必ず行うようにしている。参加する側に、「これは行事ではなく防災訓練で、私は煮炊きの担当をするんだな」、「配食は私の担当だな」という意識を持っていただくことが、災害時に経験として活かせると考えている。



### 【本塚先生の講評】

本日発表をして頂いた3つの自主防災組織は、いずれも「自らの地域のあるがままの姿を知って活動されている」ところに強みがあると感じられた。ないものねだりをしたり諦めたりするのではなく、今住んでいる人たちをどのように巻き込んでいくのか、また今ある資源をどのように活用していくのかを頭を使って考えて、そして実際に多くの人を巻き込むべく足を使って防災活動を行っている皆さんの活動が、その地域の活性化にもつながっていると思う。

防災活動は、工夫をしなければ毎年同じことの繰り返しになってしまう。しかし、この3組織のように、徐々に段階を踏んで高レベルな訓練にしていったり、女性に注目した活動を行ったり、今年のテーマを決めて取り組むことで、より実のある活動になっていくと感じた。今日のような連絡会を通して、各自主防災組織間で情報交換を行い、交流を続けることで、さらなる防災力の向上に取り組んでいただきたい。

## 熊本地震による教訓を生かして

平成28年4月14日夜、熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町では震度7が観測されました。また、その28時間後の4月16日未明、同じく熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード7.3の地震が発生し、熊本県西原村と益城町で震度7を観測しました。4月16日未明の地震は、後ほど本震であったと分かり、阪神・淡路大震災と同規模の地震であることが発表されています。

この地震を教訓として、自分自身の避難を妨げるものがないかどうか、また、地域において安否の確認を行える体制が構築されているかどうか、そして、長期の避難生活となった場合の体制づくりや用意ができていないかどうかなど、皆さんの地域の備えをもう一度確認してみましょう。



倒壊をまぬがれた家屋と倒壊した家屋



ブロック塀の倒壊



長期化する避難所生活



倒壊して道を完全にふさいだ家屋



物が散乱した室内

### 地域で再点検してみましょう

- 昭和56年5月以前に着工された住宅の耐震化はできていますか？
- 家具固定はできていますか？
- ブロック塀の安全対策はできていますか？
- 非常持ち出し品は用意していますか？
- 非常用備蓄品は用意していますか？
- 地域で避難所が運営できる体制は整っていますか？



補助金が出る事業や専門家の指導を受けられる事業もありますので、気になることがあれば、まずお住まいの市町村防災担当課に相談してみましょう。

## 「出張！減災教室」 地域で防災を学ぼう！

県では、地域の自主防災組織や県内小・中・高等学校などを対象に体験型の「出張！減災教室」を開催していますので、ぜひご利用ください。

### 【対象】

- (1) 自主防災組織、自治会などの地域団体等
- (2) 県内の小・中・高等学校等

### 【実施期間及び日時】

- (1) 実施期間：平成29年3月31日まで
- (2) 実施日時：原則9時から17時  
(年末・年始除く)

※講師の派遣や、資料配布等の費用は県が負担します。ただし、会場の手配やそれに係る費用については、申込者の負担になりますので、ご了承ください。

### 【お申し込み】

和歌山県庁危機管理・消防課  
電話：073-441-2260

### 実施メニュー

- ・「地震体験車ごりよう君」による地震体験
- ・地震・津波についての基礎講座
- ・家具固定に関する講座・実習
- ・避難所運営ゲーム等を用いた防災学習
- ・構造模型を用いた住宅の耐震化講座



地震体験車による体験

### ◆ 防災わかやまメール配信サービス

県内の気象情報や地震・津波の警報・注意報など様々な情報をパソコン、携帯電話などに電子メールでお知らせします。

右記の配信サービス登録用QRコードからぜひご登録ください。



防災わかやまメール配信  
サービス登録用QRコード

[regist@bousai.pref.wakayama.lg.jp](mailto:regist@bousai.pref.wakayama.lg.jp)

上記アドレスに空メールを送信してください。

防災情報の収集は命を守る第一歩です！

### 「きのくに自主防災」に掲載する防災活動事例を募集しています

「きのくに自主防災」では、地域で防災活動に取り組まれている方々の活動事例を募集しています。自主防災組織の訓練、普段の活動の取り組みや、学校と連携した防災活動など特色ある活動事例などをご紹介いただける場合は、下記の電話番号までご連絡をお願いします。

※ 紙面の都合上によりご紹介いただいたものすべてを掲載できない場合もございますので、予めご了承ください。

### 【お問い合わせ先】

和歌山県危機管理局防災企画課 TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652